

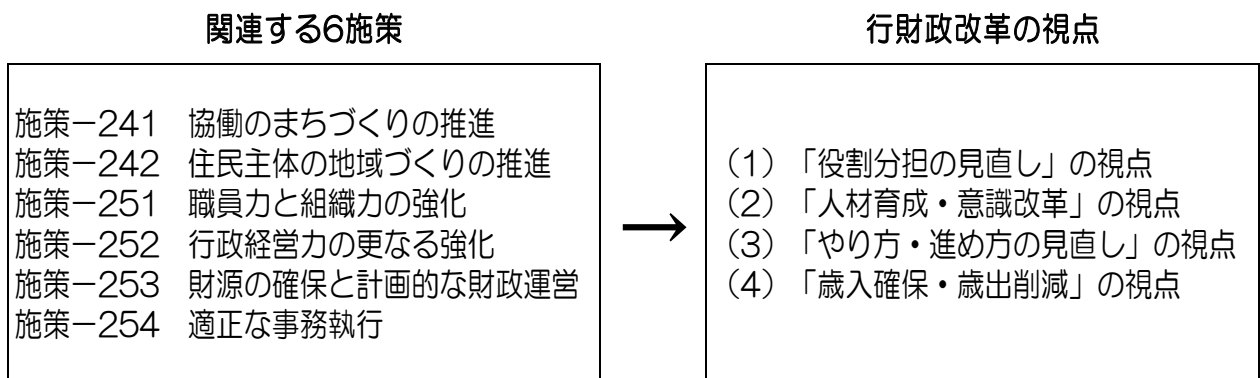
IV 行財政改革の視点

このような課題から考えられる将来の危機的な状況を回避しつつ、都市の活力を維持し、創造していくために、将来のまちづくりの方向性や具体的な手法などを明らかにし、本市がめざす8年後の将来都市像を示した総合計画を策定しています。

その基本構想において、将来都市像の実現に向けて、まちづくりの基本的な方向性を示すものとして、5つの「将来都市像を支えるまちづくりの柱」とそれを支える基礎となる「自治体経営の柱」を設定しています。

本市の行財政改革は、「自治体経営の柱」に沿って、あらゆる行政活動（事務事業）を見直すことにより、「持続可能な行政経営」の実現をめざしています。

そのため、「自治体経営の柱」を構成する施策の中で、行財政改革の目的に関連する次の6施策について、そのポイントを4つの横断的な視点に置き換えるとともに、それらを行財政改革の視点として位置付けています。



行財政改革の視点の詳細は、次のとおりです。

1 「役割分担の見直し」の視点

多様な主体による協働のまちづくりの必要性を認識し、行政の役割を明確にする視点です。

【視点の例示】

- ・効率的・効果的な行政サービスをめざすために、多様な主体が持つ特性（専門性、機動性及び柔軟性）に応じて役割分担を考える。

2 「人材育成・意識改革」の視点

事務事業の実施に際し、基本的な接遇や知識を職員に習得させることはもちろんのこと、事業環境や社会情勢を見極め、業務に関係する情報を的確に集約処理し、事務事業の効率性、安全性、持続性などを高めることができる人材を育成する視点です。

【視点の例示】

- ・経営資源を有効活用できるようマネジメント研修に参加する。
- ・現場で起こっていることを的確に事業に反映するため、現場主義を実践する。

3 「やり方・進め方の見直し」の視点

取り巻く環境や社会情勢に合わせて事務事業を実施する手法やシステムを見直す視点です。

【視点の例示】

- ・事務事業を工程別で見直し、効率的な別の手法に改める。
- ・既存の事業の進め方をシステム化することで時間効率を高める。
- ・ICT（情報通信技術）を活用し、効率化や蓄積されたデータの活用に取り組む。

4 「歳入確保・歳出削減」の視点

減少していく歳入に対し、受益者の負担を適切な水準とすることや新たな財源を創出し、歳入確保に努めること、また、増加する歳出に対し、事業本来の目的、事業の進め方や効率性を見直し、歳出削減に努めることなどを通じて、安定した財政の実現をめざす視点です。

【視点の例示】

- ・原価計算に基づき使用料や負担金を見直す。
- ・補助金のあり方や補助率の見直しのため、現状を再調査する。

※ 例示にとらわれることなく、視点に基づく改革・改善を広く考え、行動するものとします。